

平成 21 年 6 月 20 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730341
 研究課題名 (和文) フィリピン、マニラ首都圏の公共集合住宅における地域社会の構築の研究
 研究課題名 (英文) Construction of Local Communities in Publicly Financed Tenements in Metro Manila, Philippines
 研究代表者
 長坂 格 (NAGASAKA ITARU)
 新潟国際情報大学・情報文化学部・准教授
 研究者番号：60314449

研究成果の概要：フィリピン、マニラ首都圏における公共集合住宅を主たる調査対象として、都市を取り巻く諸変容の中で、公共集合住宅に移り住んできた住民が、いかに家族・親族関係及び地域社会を再構築してきたかという点を、フィリピンの農村社会の家族関係、地域社会の成り立ちとの比較もおこないつつ、明らかにすることを目的とした。フィリピン都市部の住宅政策に関する文献資料の収集、マニラ市およびフィリピンの農村地域における調査票調査、インタビュー、参与観察を実施した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,200,000	0	1,200,000
2007年度	1,000,000	0	1,000,000
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	420,000	4,020,000

研究分野：地域社会学・文化人類学・比較社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：都市 家族 地域社会 親族 ネットワーク 公共集合住宅 フィリピン
住宅政策

1. 研究開始当初の背景

第三世界の主要都市では、20世紀以降、農村部からの人口流入による急激な人口増加がみられた。かかる第三世界における急速な都市化については、①国内の第一位の都市に人口が極端に集中する「首座性」、②増大する人口に職を提供するだけの経済成長が伴わないため、都市に流入する農村出身者の多くがインフォーマルセクターに吸収されていく「過剰都市化」という二つの特徴が指摘されてきた。こうした都市化の特徴を背景と

して、従来の都市社会学的研究では、インフォーマルセクターに吸収され、スラム地区に居住することが多い都市住民の生活戦略に焦点が当てられることが多かった。とりわけ彼らが、親族・同郷者、そして出身村との関係を都市生活の中でいかに援用しているかという点が注目されてきた。代表者もマニラ首都圏での最近の現地調査に基づき、それまで調査を行ってきたフィリピン北部の農村の出身者達が、出身村や海外の親族との関係を援用することによって都市のインフォー

マル部門に適応している状況を記述分析した論文を公刊している。

しかしながら、これまでの東南アジアの都市社会学的研究で多数行われてきた、こうしたいわば「農民を追いかける」タイプの調査手法だけでは、国家政策、海外資本の流入、消費文化の浸透、中間層の増大などの多様な要因が複雑に絡みあいながら進展してきた東南アジアの諸都市のダイナミズムを十分に捉えることはできないのではないだろうか。以上の問題意識から、本研究は、農村都市移動及びスラム地区の社会関係を中心に進められてきた従来の都市社会学的研究が軽視してきた公共集合住宅に焦点を当てる。

フィリピンの公共集合住宅を対象とする社会学的・文化人類学的研究は、次の三点において学術的特色を持っている。

第一に、これまで都市社会学的研究が集中してきたスラム地区と異なり、第三世界諸都市に少なからず存在する公共集合住宅については、政策評価を行う行政学的研究を除けば、ほとんど調査が行われてこなかった点である。

第二に、公共集合住宅は、多数の出身地の異なる人々が入居し、そこで新たに地域社会を構築していくという意味において、いわゆる「連鎖移住」によって形成されるスラム地区とは性質を異にする点である。このような特徴を持つ公共集合住宅において、世代を重ねることによって新たな集合住宅文化やアイデンティティが創られてきているのか、それとも住民が既存の社会関係の枠組みを援用することによって、彼らが公共集合住宅を慣れ親しんできた農村的・スラム的な社会空間に転換してきたのか、あるいはそれらの方向性が交じり合った空間として公共集合住宅を捉えるべきなのかなどといった点を明らかにしていくことは、スラム研究に偏ってきた第三世界の都市研究を相対化すると同時に、フィリピン、あるいは東南アジアの都市化過程の立体的な把握につながるであろう。

第三に、国家の住宅政策の中で建設される公共集合住宅が、20世紀において世界中に出現した、新たな、そして普遍的な居住空間としての意味を持つ点である。本研究を、公共集合住宅の国際比較研究へとさらに展開させることで、公共集合住宅の普遍的特徴と各国における多様な適応・受容過程を浮上させることが可能となると思われる。

2. 研究の目的

以上を踏まえた本研究の目的は、フィリピン、マニラ首都圏における中・低所得者向け公共集合住宅を調査対象として、都市を取り巻く諸変容の中で住民がいかに地域社会を構築してきたかという点を、現地調査に基づ

き、明らかにすることである。具体的に想定される研究課題としては、①フィリピンにおける公共集合住宅の建設を含む住宅政策の歴史的展開、②公共集合住宅における住民の生活史と社会関係の様態、特に家族・親族・ジェンダー関係、近隣関係の特徴、③フィリピンにおける公共集合住宅の社会関係の特徴に関する調査結果と他国のそれとの比較、が挙げられる。

3. 研究の方法

研究方法としては、各年度を通じて、現地調査、文献資料収集を行う計画を作成した。現地調査では、フィリピン、マニラ首都圏の公共集合住宅における家族・親族関係・地縁関係などに関するインタビュー、調査票調査、参与観察を行うことを予定していた。文献資料収集では、フィリピン大学とアテネオ・デ・マニラ大学の図書館、国家統計局、国家住宅局を主たる訪問先として予定していた。実際の研究は、以下のように実施された。

2006年度は、8月から9月にかけてマニラ首都圏に滞在した。第一に、マルコス政権期までのフィリピンの都市住宅政策、都市住民の生活実態に関する先行研究・報告書・関連資料の収集とその分析を、フィリピン大学およびアテネオ・デ・マニラ大学の図書館と関係行政機関にて実施した。第二に、現代フィリピンにおける農村における家族・親族関係や、都市―農村関係に関するこれまでの代表者の調査資料を整理することを通して、次年度以降の公共集合住宅調査の調査項目を検討した。

2007年度は、8月にマニラ首都圏に滞在した。マニラ市に1960年代に建設された低所得者向けの公共集合住宅の住民を対象として、家族の基本的属性、家族親族関係、ジェンダー役割、近隣関係などを問う調査票調査を実施した。同時に、長年集合住宅に居住する住民を対象として、集合住宅の地域社会の形成の歴史に関するインタビュー調査も実施した。

2008年度は、8月から9月に、マニラ首都圏およびルソン島北西部のイロコス地方に滞在し、農村での世帯調査を実施した。これは、公共集合住宅の社会関係を農村社会のそれと比較する場合、先行研究や代表者自身のかつての農村調査結果とともに、集合住宅調査実施と同時期の農村社会の社会関係や地域社会に関する情報を取得しておく必要があると考えたためである。また、マニラ首都圏においては、フィリピンの1960年代から1970年代にかけて公刊された、公共集合住宅および都市政策に関する新聞・雑誌記事の収集・検討をおこなった。

4. 研究成果

先行研究、報告書、新聞雑誌記事の検討、2007年度に実施された、公共集合住宅調査を中心に、本研究の主な成果をまとめれば以下ようになる。

(1) 調査対象の概況

マニラ首都圏では、アメリカ植民地期以来、首都圏の住宅不足の解消のために、スラム住民の再居住地区の建設や住宅地の分譲と並んで、やや大規模に行われたマルコス政権期の居住環境省による集合住宅（BLISS）の建設を含め、政府機関や公社によって公共集合住宅が散発的に建設されてきた。調査対象となったのは、マニラ市に位置する7階建ての公共集合住宅であった。この集合住宅は、高層集合住宅の必要性が盛んに主張されていた1960年代に建設された。

まず集合住宅の概要を記すと、1ユニットの面積は38平米であり、小さな台所とバスルームがついている。1棟の1フロアには48のユニットがある。建設当初は、政府の住宅政策の担当部署が管理運営していた。この間、住民組織の働きかけで敷地内に小学校も設置された。しかし、1995年に危険建築物と宣言された後、退去勧告が徹底されないまま、国家住宅局（NHA）は管理運営から撤退した。現在は、フィリピンの最小行政単位である、2つのバラングイが管理運営をおこなっている。例えば、水道システムをバラングイが整えて、住民に水道の供給をおこなうというようなことがおこなわれていた。

(2) 調査対象となった集合住宅の歴史

同じ集合住宅を調査した先行研究によれば、1960年代の建設当初、公共集合住宅に入居するためには、いくつかの条件を満たす必要があったという。そこでは、周辺に位置する多くの工場で勤務する労働者や、不法占拠地区などに居住していた者が優先されていた。また、入居に際しては、世帯主の両親や未婚のキョウダイを含むことはできたものの、核家族世帯であることが条件とされた。そのような入居条件から、1960年代の調査では、今回の調査対象となった集合住宅内の8割の世帯が核家族世帯となっていた。

また集合住宅への入居者は、申請者の中から抽選で選ばれた。初期の居住者への聞き取りでは、抽選過程は必ずしも常に透明性の高いものではなかったことが伺われる。しかし、入居時に、集合住宅内に知り合いがいることはかなり少なかったようである。つまり、初期の集合住宅内には、多数の見知らぬ者同士が共有スペースを持ちながら生活を始めるという、公共集合住宅にある程度普遍的な生活状況があった。世帯調査およびインタビューは、こうした生活状況が、その後40

年を経てどのように変化してきたかを跡付けることが目標となった。

(3) 集合住宅調査の概要

次に調査の概要を記すと、①バラングイの代表や地域住民組織の代表および建設当初から居住する住民などへの集中的なインタビュー、②46世帯を対象とした、自由回答を含む調査票を用いた世帯調査、③集落内になるべく長時間滞在することでの参与観察を実施した。世帯調査は、3名の調査助手を雇用し、代表者を含めて4名で実施した。1世帯当たりの所要時間は約1時間から2時間半程であった。主な質問項目は、世帯構成及び世帯員の諸属性、世帯主夫婦の出身地と移住歴、非同居親族との接触、家事・育児の担い手、近隣世帯とのつきあいであった。

当初は、フロアをいくつか選択し、そのフロアの全戸の世帯調査を実施する予定であった。しかし、調査拒否や、不在の家が多く、インフォーマントを通じて調査世帯を紹介してもらった形で調査を進めざるを得なかった。ただし、下記のように入居時期が異なる居住者が調査対象に含まれるように配慮した。

<入居時期別調査対象世帯数>

1960年代	15世帯
1970年代	7世帯
1980年代	3世帯
1990年代	11世帯
2000年代	10世帯

(4) 調査対象世帯の基本的属性

調査対象となった46世帯のうち、国家住宅局（NHA）によってユニットの割り当てを受けた世帯（Awardees）が15世帯（1965年～1975年入居）あり、ユニットを「購入」した世帯は12世帯あった。他は、親族からユニットを「相続」したり、無料で住まわせてもらっている事例や、親族や知り合いに「家賃」を支払って住んでいる事例であった。調査対象となった世帯の居住者の職業には、公務員、企業従業員、工場労働者、都市雑業、小規模自営業などが含まれていた。

(5) 調査世帯の家族・親族関係

まず、調査世帯の世帯構成を取り上げる。

<世帯構成別世帯数>

単身	2
夫婦のみ	1
核世帯	14
核世帯-α	2
核世帯+α	6

様々な組み合わせ	
夫婦 1 組以下	14
夫婦 2 組以上	7

核家族世帯は 14 世帯と最も多くなっている。しかし核家族世帯より広い範囲の親族を含む世帯も、27 世帯ある。それらの世帯は全体の 59% を占める。ここから、核家族世帯の範囲を超えた近親者が共住することが、ここでは全く例外的ではないことがわかる。このことは、東南アジアの家族について指摘されてきた、核家族の範囲外の近親者が状況に応じて世帯に合同・離脱するというような「家族圏」の特徴が、集合住宅内においても見られることを示している。

次に、親族間の近接居住傾向について取り上げる。従来、東南アジアの農村社会では、親族・近親者同士が、近所に家を建てるのが一般的であると指摘されてきた。実際、代表者が本研究以前、および 2008 年度に調査した農村では、集落内のほぼすべての世帯が親族関係でつながっていた。また、チェーンマイグレーションによってコミュニティが形成されることがある都市部においても、親族間の近接居住傾向はよく指摘される場所である。

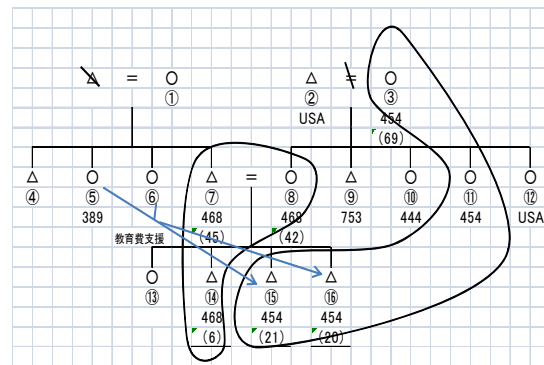
集合住宅内の居住パターンを、世帯調査からみると、46 世帯中 33 世帯 (72%) において、世帯主夫婦のキョウダイ、親、子供のいずれかが同じ集合住宅内に住んでいることが判明した。40 年前にはほとんどが親族関係を持たない核家族世帯によって構成されていた集合住宅がこのような状況になったのは、いくつかの居住パターンの蓄積によると考えられる。

第一に、子どもが結婚して新居を構える際、両親やキョウダイの近くの同じ住宅内の空き部屋を借りるか、あるいは購入することが頻繁に行われてきた。住宅内には、海外出稼ぎで得た資金で、郊外などに土地と家を購入するなどして、住宅から出て行く世帯が少なくない。そうした空き部屋に居住者の近親者が入居することによって、親族間の近接居住が増加してきたのである。第二に、婚入者が、自分のキョウダイなどを、親族がいなくてさびしいという理由で呼び寄せ、空いている部屋に住ませるといった例がある。そして第三に、かなりの数に上ると予想されるのが、住民同士の結婚である。住宅内部で知り合った子ども同士が結婚し、空き部屋に新居を構えると、その子どもの世代にとっては、集合住宅は、父方と母方両方の親族が居住する場所となる。

ひとつの事例を取り上げれば (下の図参照、数字は仮の部屋番号)、集合住宅で育った⑦と⑧の二人が結婚していること、⑦と⑧と彼らのキョウダイは、結婚の後、両親とは別の

ユニットを購入するか、あるいは譲り受けるかして住んでいることがわかる。このように、結婚とユニットの取得を通じて、親族の近接居住が進展している。

親族の家が集合住宅内に点在するという農村社会と類似した状況では、育児の仕方も、農村地域と似たものになってきている。日常的な育児の支援はもとより、例えば、この事例では、⑦と⑧の子どもは、幼いころから現在に至るまで、祖母の家で育てられ、同居していた。このように、親であることの義務が近親者のネットワークに分散されるという、農村社会と似た状況が観察されるようになっている。



(6) 調査世帯の近隣関係

次に集合住宅内部の地域組織・近隣関係について触れる。

地域組織については、バラングイが基本単位となっており、その下位区分として、各階の 48 ユニットによって構成される「フロア」がある。ただし出身地や母語に基づいた組織化が行われた形跡は、調査の中では見出すことはできなかった。

近隣関係については、住民の流動性も決して低くないこともあり、調査票調査の中で「同じフロアの世帯の姓を知っていますか?」、「同じフロアの世帯の家族構成を知っていますか?」という質問をしたところ、1 フロア 48 世帯すべての姓を知っているという人はほとんどおらず、同じフロアの世帯すべての家族構成を知っている者は皆無であった。このことは、集合住宅のフロアは、年一回の住宅の建設記念日の行事のための資金集めの単位にもなる集合住宅における基礎的な社会単位であるものの、フィリピンの農村社会における、互いの家族史・生活史を熟知した者同士が構成するバラングイの下位単位である集落 (*sitio*) とは性質を異にしていることを示している。その意味で、フロアはいわば「都市的な」社会空間としての側面も持っているということが出来る。

このように、近隣の家族をすべて把握しているわけではない住民であるが、調査票調査

からは、モノの貸し借り、短時間の育児支援などは極めて活発であること、また、病人が出た場合の支援などの経験者も多いことが判明した。これらの関係構築の基盤となっていると予想されるのが、住民間での *hatid* 関係（おすそ分け）である。フィリピンの庶民生活の中では、一般的に、*okasyon* などと呼ばれる、子どもの誕生日や卒業など祝うことがある際に、料理を振る舞い、近所の人を招待することがよくある。しかし、この集合住宅では、部屋が狭く、そういったふるい舞いをおこなうことは難しい。そこで、人々は、スパゲッティや焼きそばなどを大量に調理し、近所に配る (*hatid*) ことで、この物理的な限定に対処している。調査世帯のほとんどで、3軒から10軒程度の固定的な *hatid* する相手がいるという回答が得られた。この *hatid* 慣行への参加は、古くからの居住者や、多数の親族が住宅内部に居住する、集合住宅における第二世代、第三世代の住民だけでなく、2000年以降に引っ越してきた住民にも共通している。このような *hatid* 慣行の蓄積は、近隣の緩やかなネットワーク形成の契機、あるいは基盤となっているといえる。

(7) まとめ

以上みてきたように、フィリピン都市部の公共集合住宅に移り住んだ住民たちは、農村社会のような親族の近接居住をすすめることで、集合住宅内に親族ネットワークを張り巡らすと同時に、*hatid* 慣行を実践することで緩やかな近隣ネットワークを構成してきた。こうした調査結果は、フィリピン都市部の集合住宅の住民が、公共集合住宅という普遍的ではあるが、彼らにとっては全く新しい居住空間を、フィリピンの農村社会と類似した社会空間へと作り変えてきたことを示唆している。

調査期間中に実現することができなかった今後の研究課題としては、①フィリピン国内の異なる時期に建設された公共集合住宅における地域社会のあり方と今回の調査結果との比較、②集合住宅の地域社会のあり方の国際比較などが挙げられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

長坂格、「都市移住者によるエスニック・ビジネス・ニッチの形成：マニラ首都圏の小規模紙器工場への民族誌的接近」、『インターカルチュラル』、第6号、111頁-130頁、2008年、査読あり。

[学会発表] (計2件)

①長坂格、「都市フロンティアとしての公共集合住宅：マニラ首都圏の事例」、日本国際文化学会第7回全国大会、2008年7月12日、文教大学

②長坂格、「フィリピン低地社会における家族と宗教実践：イロコス農村の事例」、比較家族史学会第49回研究大会、2007年6月17日、神戸大学

[その他]

講演

Nagasaka, Itaru "Publicly Financed Tenements as an Urban Frontier: Community formation and reconstruction of kinship relations among tenement residents in Manila" Special Lecture, Asian Center, University of the Philippines, Sep. 11, 2008.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長坂 格 (NAGASAKA ITARU)

新潟国際情報大学・情報文化学部・准教授
研究者番号：60314449

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし